

2008年3月期 第3四半期 決算カンファレンスコール
(2008年1月29日実施)

ページ1～ 代表取締役社長 川村誠スピーチ

ページ6～ 執行役員 経理本部長 青木昭一スピーチ

代表取締役社長 川村誠スピーチ

<当期9ヵ月通算の連結業績>

それでは、当期9ヵ月通算の連結業績についてご説明申し上げます。お手元の「決算短信」の3ページにあります表をご覧ください。

当期9ヵ月通算の連結売上高は、9ヵ月通算として過去最高の9,662億円となり、前年同期に比べ1.1%の増収となりました。

当期は、税制改正を機に固定資産の価値を総合的に見直したことによる影響額を含めまして、減価償却費が、前年同期に比べ46億円増加しました。しかし、このコストの増加を含めましても、営業利益は、前年同期に比べ、8.6%増益の1,101億円となり、営業利益率は11.4%となりました。継続事業税引前当期純利益、以下、税引前利益と略させていただきますが、前年同期に比べ13.6%増益の1,320億円、税引前利益率は、13.7%となりました。

セグメント別に見ますと、前年同期に比べ、「部品事業」は増収、わずかながらの減益となり、逆に「機器事業」は減収ではありましたが、大幅な増益となりました。

「部品事業」では、売上高は総じて順調に増加しましたが、当期の減価償却費が、前年同期に比べ77億円増加したことを主因に、わずかながら減益となりました。なお、「部品事業」の減価償却費のうちの、計上方法の変更による影響額は、76億円でございます。

一方、「機器事業」については、「通信機器関連事業」の売上高は前年同期に比べ減少しましたが、事業利益につきましては、「通信機器関連事業」と「情報機器関連事業」の両事業が利益改善に貢献したことにより、大幅な増益とすることができ

ました。

9ヵ月通算の当期純利益につきましては、前年同期に発生した京セラリーシングの売却による一時的な利益計上がなかったため、前年同期からの増益率は、営業利益や税引前利益のそれに比べ小幅となりますが、5.3%増益の835億円、当期純利益率は8.6%となりました。なお、希薄化後1株当り当期純利益は、440円56銭となりました。

また、9ヵ月通算の平均為替レートですが、米ドルが117円、ユーロは163円となり、それぞれ、前年同期に比べ1円、15円の円安となりました。その結果、邦貨換算後の売上高及び税引前利益を、あくまで計算上ですが、それぞれ約221億円、約99億円、押し上げることとなりました。

それでは、事業セグメント別の状況についてご説明いたします。「決算短信」の6ページをご覧ください。「事業セグメント別売上高」と「事業セグメント別事業利益」の表を記載しております。

まず、「部品事業」につきましてご説明申し上げます。「部品事業」の売上高は、前年同期に比べ4.4%増収の5,100億円、事業利益は、減価償却費の増加などにより、1.7%とわずかながら減益となる770億円、事業利益率は15.1%となりました。第3四半期の3ヵ月においては、「ファインセラミック応用品関連事業」や「半導体部品関連事業」の事業利益が前年同期に比べ増益となりましたが、「ファインセラミック部品関連事業」や「電子デバイス関連事業」が前年同期に比べ減益となりました。

それでは、当期9ヵ月通算の状況につき、セグメント別にご説明いたします。

最初に、「ファインセラミック部品関連事業」ですが、携帯電話市場の伸びを背景に、基地局用誘電体セラミック部品やLED用サファイア基板の売上が増加し、また、自動車ディーゼルエンジン用部品も増収となり、売上高は前年同期に比べ2.7%増収の618億円となりました。しかし、半導体製造装置用部品は、需要低迷が続き、減収となり、また、減価償却費などの増加も加わり、事業利益は、前年同期に比べ、23.0%減益の90億円、事業利益率は14.5%となりました。

次に、「半導体部品関連事業」ですが、このセグメントの主要製品であるセラミックパッケージの売上は、第1四半期から第3四半期まで増加基調で推移し、これによりセグメント全体の売上高は、高水準で推移した前年同期とほぼ横ばいとなる1,139億円となりました。しかし、事業利益は、光通信用パッケージの需要が下期に入り減少し、加えて減価償却費も増加したことにより、17.4%減益の147億円、事業利益率は12.9%となりました。なお、このセグメントに入っています有機パッケージ事業は、生産数量拡大に伴い採算改善が進み、第3四半期に黒字化いたしました。この有機パッケージ事業の採算改善に加え、セラミックパッケージ事業の利益率も向上し、セグメント全体の第3四半期事業利益率は、第1四半期及び第2四半期に比べ、大幅に改善しました。

「ファインセラミック応用品関連事業」は、ソーラーエネルギー事業の売上が大きく伸びたことに加え、切削工具事業の新製品の販売が順調に伸びたことにより、前年同期に比べ大幅な増収増益となりました。売上高は、10.6%増収の1,087億円、事業利益は、44.1%の大幅増益となる228億円、事業利益率は21.0%となりました。

「電子デバイス関連事業」は、AVXの増収に加え、フラットパネルテレビセットやゲーム機向けのセラミックコンデンサ、携帯電話端末向けのタイミングデバイスの売上が伸びたことにより、前年同期に比べ5.2%増収の2,256億円となりました。しかし、事業利益は、減価償却の増加に加え、AVXにおいて事業利益が前年同期に比べ減益となったことにより、セグメント全体では、前年同期に比べ7.7%減益の305億円、事業利益率は13.5%となりました。

引き続き、「機器事業」についてご説明申し上げます。

機器事業の売上高は、前年同期に比べ2.2%減収の3,752億円、事業利益は25.0%と大幅増益の315億円、事業利益率は8.4%となりました。

「通信機器関連事業」は、海外のKWCの売上が減少したことにより、前年同期と比べ、10.6%減収の1,686億円となりました。

しかし、事業利益は、第3四半期において、国内のPHS関連事業の利益が改善し

たことに加え、KWCが黒字化し、さらに国内の携帯電話端末事業においては、開発・製造・営業が一体となってコスト削減に取り組んだ結果、前年同期に比べ、大幅に増加しました。

「情報機器関連事業」は、欧州を中心にカラープリンタや複合機の販売が好調に推移し、前年同期に比べ6.0%増収の2,066億円となり、事業利益は、15.2%増益の284億円、事業利益率は13.7%となりました。

最後に「その他の事業」ですが、光学関連事業の売上が減少した一方、京セラコミュニケーションシステム(株)の売上は増加したことにより、セグメント全体では、前年同期と横ばいの999億円となりました。しかし、事業利益は、京セラコミュニケーションシステム(株)の収益が拡大したことにより、前年同期に比べ57.2%と大幅増益の67億円となり、事業利益率は6.7%となりました。

次に、表の下から4行目にあります「本社部門損益」ですが、金融収益の増加により、前年同期に比べ26.5%増加の109億円となりました。

これに「持分法投資損益」を加え、税引前利益は、前年同期に比べ13.6%の増益となりました。

＜平成20年3月期 通期業績予想＞

それでは、平成20年3月期の通期連結業績予想についてご説明申し上げます。「決算短信」の9ページの上の表をご覧ください。

現在、原油価格の高騰に加え、サブプライム問題が米国の個人消費をはじめとする世界の景気減速を招く懸念が高まっています。このように、短期的に不透明感が高まっている市場環境見通しと、当期9カ月の業績を踏まえ、当期の通期連結業績予想を次のとおり修正させていただきます。

新しい通期予想は、売上高は、1兆2,900億円、前期比0.5%の増収、営業利益は、1,400億円、前期比3.6%の増益、税引前利益は、従来予想を変更

せず1,660億円、前期比6.0%の増益、当期純利益も従来予想と同じの1,030億円、前期比3.3%減益といたしました。

また、セグメント別業績予想につきましては、「決算短信」の9ページの下段の表に売上高を、10ページに事業利益を記載しております。

まず、9ページの売上高ですが、表の上から5行目、「部品事業」の売上高は、前回予想の6,950億円と比較し、180億円減額となる、6,770億円を予想しております。

次に、表の下から4行目にあります「機器事業」の売上高は、従来予想の5,120億円と比較し、120億円減額となる、5,000億円を予想しております。

1行下に進んでいただき、「その他の事業」では、従来予想の1,420億円から、40億円減額となる、1,380億円を予想しております。

続きまして事業利益については、10ページをご覧ください。

5行目にございます「部品事業」につきましては、売上高を修正したことに伴い、従来予想の1,080億円から120億円減額の、960億円を予想しております。一方、「機器事業」の事業利益予想は、通信機器の利益改善により、従来予想の410億円と比較し、20億円増額となる、430億円を予想しております。

また、「その他の事業」については、従来予想の60億円から30億円増額の90億円となる見通しです。

当社は引き続き、持続的な売上成長と高い利益率を目指してまいります。部品需要は現在、短期的な季節要因もあり、調整局面にあります。しかし、北京オリンピックまでの需要は堅調に推移するものと予想しております。このような見通しの下で、当社は、戦略事業の強化を進め、また、アメーバ経営の実践により、各事業セグメントの体質強化に努めてまいります。

今後とも、皆様からのご支援をよろしくお願い申し上げます。

執行役員 経理本部長 青木昭一スピーチ

それでは連結損益計算書からご説明いたします。決算短信の13ページをご覧ください。

1行目の「純売上高」は、「機器事業」は減収となったものの、「部品事業」は堅調に推移したことから、前年同期比1.1%増収の9,662億円となりました。

その下の「売上原価」ですが、6,651億円となり、前年同期比で0.6%の減少となりました。減価償却方法の変更に伴う償却費の増加もありましたが、前年同期には、ソーラー関連の製品保証引当金38億円を一括計上したこともあり、原価率は68.8%と、前年同期の70.1%から1.3ポイント改善しております。

1つ飛びまして「販売費及び一般管理費」ですが、1,910億円となり、前年同期の1,847億円に比べ、63億円の増加となりました。円安に伴う欧州販社の費用の換算差額、及び、減価償却費の増加が主な要因です。

この結果、営業利益は1,101億円、利益率11.4%で、前年同期の1,014億円に対して、88億円の増加、増減率では8.6%の増益となりました。

なお、減価償却方法の変更による影響額は、売上原価で87億円、販売費及び一般管理費で9億円、合計96億円でした。

次に「その他収益・費用」について申し上げますと、「受取利息・配当金」は157億円となり、前年同期比36億円の増加となりました。KDDIからの配当金、及び京セラ単体と米国子会社における運用収益の増加が主な要因です。

2つ飛びまして「持分法投資損益」は、関連会社のウィルコム社に対する持分法利益を主因として、前年同期の2億円から、今期は58億円と、大幅な増加となりました。結果として「その他収益・費用計」は、218億円の利益となり、前年同期に比べ70億円の増加となりました。

以上の結果、「継続事業・税引前当期純利益」は1,320億円となり、利益率は13.7%、前年同期比で13.6%と、2桁の増益となりました。

「継続事業・税引前当期純利益」から、「税金充当額」の431億円と「少数株主損益」の53億円を差し引き、最終的に当期9ヶ月累計の純利益は、835億円、利益率8.6%、前年同期比5.3%の増益となりました。

なお、前年同期には、京セラリーシング株式会社の株式売却益52億円を、非継続事業当期純利益に計上しています。

以上で連結損益計算書の説明を終わり、つづいて、連結貸借対照表についてご説明いたします。2ページお戻りいただき、11ページをご覧ください。

まず、資産の部です。左側の欄が前期末、真ん中が当第3四半期末、右側が前期末との増減の数字となっています。前期3月末との比較によりご説明いたします。

一番下の「資産合計」ですが、第3四半期末の連結総資産は、2兆1,151億円で、前期末の2兆1,305億円に比べて、154億円の減少となっております。

まず一番上にあります流動資産の合計は、1兆1,036億円となり、571億円増加しています。

これに対して、中程にあります固定資産の合計は、1兆114億円となり、725億円の減少となっております。

流動資産ですが、最初の項目の「現金及び現金等価物」は、2,521億円となり、301億円減少しています。

昨年9月の、米国子会社AVXにおける、AMERICAN TECHNICAL CERAMICS社（ATC社）の買収に伴うキャッシュアウト、また、京セラにおける譲渡性預金への預け入れ等により、現金及び現金等価物が減少しました。

次の「短期投資」は、2,905億円で、770億円の増加となりました。これは、京セラにおいて「現金及び現金等価物」から譲渡性預金への預け入れ等を行ったことが主な要因です。

4つ下の「たな卸資産」は2,137億円となり、前期末から45億円増加しました。京セラミタグループ及び京セラにおいて減少した一方で、ATC社を買収したことにより、AVXグループにおいて在庫が増加しております。

1つ飛びまして「その他流動資産」は563億円で、155億円増加しました。原材料購入契約による前渡金の増加、及び米国会計基準における、税金の引当に関する会計基準の変更による増加が主な内容です。

次に固定資産です。資料中ほどの、固定資産合計のひとつ下の「投資及び長期貸付金」が6,026億円となり、980億円の減少となりました。

この内訳はふたつ下の「投資有価証券及びその他の投資」において、京セラが保有しておりますKDDI株式の時価評価額が、株価下落により減少したこと、及び、京セラが保有しております有価証券の一部を売却したことが主な要因です。

次の「有形固定資産」ですが、減価償却累計額とのネット金額で36億円増加しています。

なお、当9ヶ月間の連結設備投資額は537億円で、減価償却費は、償却方法の変更による影響額96億円を含め、558億円でした。

次の「営業権」は、419億円で、90億円の増加、その次の「無形固定資産」は、335億円となり88億円の増加となりました。これは主に、AVXによるATC社買収による影響です。以上が資産の部です。

次に、「負債、少数株主持分及び資本合計」につきまして、ご説明いたします。1ページ進み、12ページをご覧ください。

資料中ほどの負債合計は、4,996億円で、前期末に比べ494億円の減少、その下の「少数株主持分」701億円は、主にAVXの京セラ以外の株主持分で31億円の増加です。

これに対し資本合計が一番下から2行目ですが、1兆5,454億円で308億円の増加です。要因につきましては、後ほどご説明いたします。

一番上の流動負債は2,857億円と205億円減少しています。

中ほどの「未払法人税等」は、納税が行われたため、203億円減少の、161億円となりました。

次に2つ飛びまして固定負債ですが、2,139億円で、前期末に比べて289億円の減少となりました。

その内訳ですが、2つ飛んで「繰延税金負債」は1,755億円となり、314億円の減少となりました。これはKDDI株式の時価総額の減少にともない、これに対応する税効果負債が減少したことによるものです。

次に資本の部ですが、中ほどの利益剰余金は1兆1,201億円となりました。純利益835億円と、当期に支払った配当金227億円、及び、税金の引当に関する会計基準の変更による増加額40億円のネットで、648億円の増加となりました。

その下の「累積その他の包括利益」は1,621億円で、409億円の減少となりました。その内訳が下の欄外にありますが、「未実現有価証券評価損益」は、KDDI株式の時価総額減少を主因として、前期末比401億円減少の1,446億円となりました。

以上により、当第3四半期末の自己資本比率は、下から2番目の比率ですが、73.1%となり、前期末の71.1%から2.0ポイント増加いたしました。

以上、簡単ですが、連結貸借対照表のご説明とさせていただきます。

以 上